

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

さっぽろ
市議団ニュース

<第1回定例会>

2016年3月4日

No. 150

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221 / fax 218-5124

“79%が3LDKを希望” 子どもを健やかに育てられる住宅へ、最大限工夫を！

池田由美議員が質問

日本共産党の池田由美議員は2日、予算特別委員会で東雁来の子育て支援住宅について質問しました。

市は、これから建設される3号棟の計画に反映させるため、東雁来子育て支援住宅1号棟でアンケート調査を行いました。

池田議員は、「間取りの広さ」について「79%が3LDKを希望」している結果を示し、2LDKでは「孫に会いにきても泊まれない」との声も届いている。男の子と女の子の兄弟であれば一つの部屋ですませるわけにはいかない「子どもが15年間生活し育っていく住居であり、3LDKにするよう最大限工夫すべき」と求めました。

杉村住宅担当部長は、3LDKにするだけの「余剰地がなく、整備戸数の40戸が確保できない」などと背を向けました。

また、池田議員は、下の子が中学校卒業までという期限付きの問題について、「住民の意向をよく聞き、強制退去のないよう」求めたのに対し、杉村部長は、「将来の退去を見越して情報提供する」「退去時には最大限、入居者の意向に沿った住み替えが可能となるよう配慮したい」とのべました。

住宅リフォーム助成 工事費30万円以上、建設業許可の要件は緩和・撤廃を！

田中啓介議員が質問

日本共産党の田中啓介議員は2日、予算特別委員会で「住宅エコリフォーム助成制度」について質問しました。

田中議員は、「2010年度から実施されたこの制度が、2015年度には申請件数が1000件を超え、1億2千万円の予算に対して工事費は23億円を超えている」と、市民に喜ばれ、経済波及効果も大きいと強調。その上で「所得が減り続けるなか、10万円前後の部分的な改修を行っているというのが子育て世帯の実態、工事費30万円以上の要件は見直すべき」とただしました。

杉村住宅担当部長は、「多くの市民が利用できるよう補助対象の拡充や要件の緩和について検討したい」とのべました。

また、田中議員は、「建設業許可」を受けることが要件とされていることについて、「小規模建築業者の仕事は500万円以下がほとんど、『建設業許可』がなくても電気、水道、配管など国家資格を持って行っている。『建設業許可』の要件は撤廃すべき」と求めました。

杉村部長は、「施工業者に対する一定の信頼性を担保するもので、考えていない」と背を向けました。